



研究開発力の強化に向けて ～大学からの提案～

平成22年2月25日

京都大学総長 松本 紘

I. 大学の本質



研究開発における大学の役割と機能

- 大学は、政治、経済、行政、産業、文化芸術、そして大学という、我が国を支え牽引していく分野において中心的な役割を担う「人財」を育て、社会に送り出す役割と機能を持つ、我が国の基礎体力の源、知の源そのもの。
- 大学の根幹をなす活動は教育。その上で“教育”と“研究”は対語ではなく、研究は教育プロセスの一環である。学生とともに研究を行い、それを通して人財を育成する。教育を通して研究を推進し人財を育成できる唯一の機関。

Ⅱ. 大学の機能強化に向けて



- 大学は、学問の立場から日本のグローバルなプレゼンスの向上に貢献。
- 我が国が世界において存在感ある国家として、国際社会において責任ある役割を果たすために、基礎研究の充実と世界最先端の科学・技術の推進を担う大学の体力強化が不可欠。
- 大学は我が国の基礎体力そのものであり、その体力をしっかりと支える仕組みとして、特に大学への予算の投資強化が必要不可欠。

1. 大学提案型基盤資金制度の創設

2. 人財の育成と活用方策

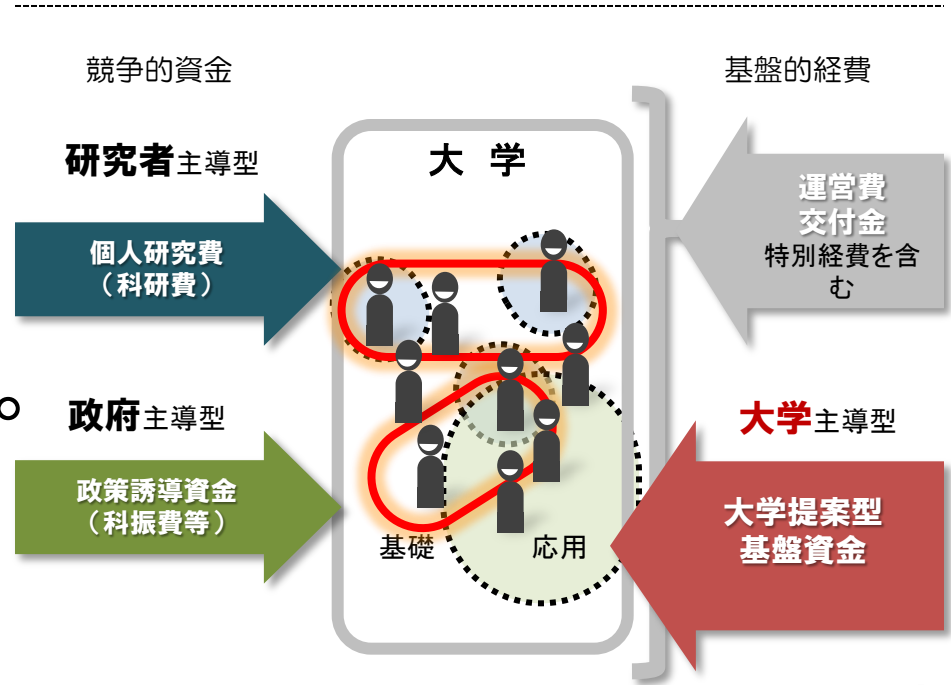
- ①大学等若手研究者雇用制度（大学間リーグ）
- ②二次的創造者制度
- ③アカデミック（リサーチ）・アドミニストレータ



1. 大学提案型基盤資金制度

➤ 国立大学法人における研究開発にかかる予算は、運営費交付金などの基盤的経費、科学研究費などの個人研究費、科学技術振興調整費などの政策誘導資金により賄われている。

➤ 大学自らが組織や制度改革を主体的に実現できる資金を大学に配分できる予算制度が必要。





2. 人財の育成と活用方策

- テニユアポストの減少と競争的資金による任期付雇用の増大により、若手研究者が将来設計において不安を抱くなど、大学研究者が魅力あるものになってきている。
- 研究開発力の根幹をなす「人財」そのものが育たない。活躍できる場がない。
- 「人財」の育成や活躍する場を充実するうえで、国立大学法人の教職員にかかる人件費1%削減の撤回が必須条件。

行政サービス等を業務とする独法と同様の削減方針を撤廃するとともに、過去の削減分を法人化直後の水準へ回復



2. 人財の育成と活用方策

① 大学等若手研究者雇用制度（大学間リーグ）

- 優秀な人材を複数の大学群（大学間リーグ）で雇用し、競争的環境を醸成しつつ安定的な雇用条件の下で若手研究者に意欲を持たせ、更に、大学リーグの中での流動的な雇用の促進になり各大学の活性化にもつながる仕組みを構築。
- 若手研究者が将来の生活において不安を抱くことなく、研究に専念できる魅力ある雇用制度。



2. 人財の育成と活用方策

②二次的創造者制度

- 専門家の芽の成果をまとめて、新分野を創出するプロ集団。
- 優秀な二次的創造者が従来 of 研究者である一次的創造者を発掘し育てる制度。
- 二次的創造者にも一次的創造者と等しい地位を与え、二次的創造者同士でも競いあう文化を構築。



2. 人財の育成と活用方策

③ アカデミック（リサーチ）・アドミニストレータ

- 博士号取得者が科学技術政策や研究機関・大学運営に関して、科学がわかる専門家として業務を担う。
- 研究者の視点にたった科学技術政策、研究プロジェクトの運営や新たな産学連携の実現が可能。
- これらの人財は、出てきた研究の芽を枯らさない眼をもった人財としての活躍を期待。